

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号	6	番号	②
--------	---	----	---

1. 実施事項名	貸付金償還金の償還率の向上			2. 担当課(執行する課)	人権政策部 同和課										
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	昨今の社会情勢は、景気の回復傾向にあるものの、企業の倒産、リストラ等、雇用をとりまく情勢は厳しい情勢である。元来、同和地区住民は、不安定な就労状況の中にあることから、住宅新築資金等貸付金償還金及び福祉資金貸付金償還金における滞納金額が増加しているが、こうした状況を放置できず、債権回収にあたる必要があるとあり、このことが、市の継続的な財政負担の軽減に繋がる			4. 責任者名(執行責任者)	同和課長 前川 清										
				5. 担当課電話番号	22－9633										
				6. 対象等(なにを・だれを)	住宅新築資金等貸付金償還金、福祉資金貸付金償還金滞納者										
				8. 成果(どうなるのか)	滞納金の徴収方法を見直し財政負担の軽減を図る										
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	各支所統一した債権回収を行なうため、臨戸調査等を行い、滞納の要因を見極めることが重要である。償還相談により償還計画を指導し、有効な回収の手段を講じる必要がある。場合によっては、法的措置を視野に入れ債権回収に努める。 住宅新築資金等貸付金 H16年度末 滞納金額(元利)441,345,900円、福祉資金貸付金H16年10月末 滞納金額(元利) 198,111,740円			9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)											
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)											
	各支所システムの統一化	971件	H17. 4現在の償還件数(新築資金)500件・(福祉資金)471件	平成17年度	平成18年度			平成19年度			平成20年度				
				10月		4月		10月		4月		10月			
	臨戸調査(償還相談を行い償還を促す)	409件	返済意思の確認。償還相談を行い償還を促す。												
	督促・催告の徹底実施	300件	年4回の督促・催告												
	配達証明付き内容証明郵便の発送	150件	上記で応じない場合												
	「返済意思の欠如者」への支払請求(法的措置)	20件	上記で応じない場合												